



|              |  |
|--------------|--|
| Title        | Killing Two Birds with One Stone? Examining the Diffusion Effect of Leadership Decapitation  |
| Author(s)    | 富永, 靖敬   |
| Citation     | 大阪大学, 2016, 博士論文   |
| Version Type |  |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/56014">https://hdl.handle.net/11094/56014</a>  |
| rights       |  |
| Note         | やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href=" <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> ">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。 |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

|   |   |
|---|---|
| 氏名(富永 靖敬)   |   |
| 論文題名  | Killing Two Birds with One Stone? Examining the Diffusion Effect of Leadership Decapitation<br>(テロ組織首謀者に対する標的殺害・拘束の波及効果の影響評価) |
| <p><b>論文内容の要旨</b></p> <p>本研究は、テロ組織間の相互依存関係を考慮に入れ、テロ組織首謀者に対する標的殺害・拘束の直接効果（標的殺害・拘束を受けた組織に対する影響）だけでなく、他の組織に対する波及効果を明らかにすることを目的とした。</p>   |   |
| <p><b>【1. Introduction】</b></p> <p>近年、テロ対策の中でもテロ組織首謀者に対する標的殺害・拘束の影響評価に関する研究が盛んに行われている。これら最新の研究では、マッチング手法を用い、適切な反実仮想対象を構築することで政策の影響評価を行った点で新規性を有した。一方、先行研究では既に、テロ組織は完全に孤立して活動することは稀であり、一時的な協力から同盟関係まで多様な協働関係を構築していることは明らかになっている。観察主体間の相互依存関係を無視した推定結果にはバイアスが生じていることは既に指摘されており、その意味でテロ組織間の依存関係を考慮に入れてない先行研究は適切な因果推論に至っていない。本研究では、空間計量モデルを応用し、テロ組織間の地理的近接性、さらに同盟関係を考慮を入れた上で、標的殺害・拘束の効果を検証する。</p>   |   |
| <p><b>【2. Theory and Hypotheses】</b></p> <p>テロ組織は、自発的に構築した協力関係だけでなく、近接する組織の活動にも影響を受ける。テロ活動に必要な資源には、爆発物など合法的に取得困難な物質があり、多くの場合、テロ組織間で資源の融通を行う。特に組織間で同盟関係を構築している場合、一方の組織の指導者が標的殺害・拘束によって活動停滞に陥ると、同盟関係にある他の組織にもその影響が及ぶ。つまり、直接的な関係を構築したことによるテロ対策の波及効果が生じる。一方で、たとえテロ組織間で直接的な関係を有していない場合でも、類似した現象が発生しえる。</p> <p>政府と反政府組織の間には、常に情報・軍事力の非対称性が存在する。政府が一組織に標的殺害・拘束を実行した場合、周辺で活動する組織は、統けて他の組織にも同様の政策が取られる可能性を危惧し、露出を高め得る活動を抑制する（抑止効果）。特に、近接する組織の活動は、遠方で活動する組織よりも意思決定の基準となりやすい。つまり、近接する組織が標的殺害・拘束を受けた場合、テロ組織間で直接的な関係を構築していないとも活動を抑制する意欲が発生する。さらに、近接する組織間で同盟関係を構築している場合、その影響は特に顕著であると考えられる。</p>   |   |
| <p><b>【3. Data and Quantitative Analysis】</b></p> <p>以上の仮説を実証するにあたり、本研究では、メリーランド大学（米国）に所属する国際テロリズム研究所が構築したthe Global Terrorism Dataset (GTD)を用い、テロ組織の活動拠点を特定した新しいデータセットを構築した。本データの構築においては、環境犯罪学の知見に加え、地理情報システム (GIS)を応用し、テロ組織も犯罪組織と同様、居住空間を中心に標的を選定するとの仮定からデータの構築を行った。さらに、より現実的な活動拠点を構築するため、人口密度、貧困指標、地理的特徴、政治体制などを用いた活動拠点の特定を行った。</p> <p>さらに、先に指摘したように、本研究では、テロ組織間の相互依存関係を考慮に入れた政策の影響評価を行う必要がある。そこで、空間計量経済学における主要なモデルである空間ラグ説明変数モデル (Spatial Lagged Explanatory Model: SLX) を差の差の検定 (Difference-in-Differences) に応用することで (Spatial Difference-in-Differences)、影響評価において重要な仮定であったSUTVA (Stable Unit-Treatment-Value Assumption or No spillover Assumption) の仮定を緩めて推定を行うことを可能にした。</p> <p>分析の結果、同盟関係に由来する波及効果には優位な結果が得られなかつたが、近接する組織への抑止効果には統計的に優位な結果が得られた。つまり、ある近接するテロ組織の首謀者が標的殺害を受けた場合、他の組織の活動が65%減少することが明らかとなった。この結果は、これまで認識されていなかった政策の波及効果を明示的にテロ対策に組み込むことで、テロ対策から得られる効果を最大化する必要性を示唆している。</p> |   |

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

|              |   |
|--------------|---|
| 氏　名　(　富永靖敬　) |   |
|              | (職)   |
| 論文審査担当者      | 主査 教授 松野明久<br>副査 教授 竹内俊隆<br>副査 講師 Steve Pickering |

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、テロ組織のリーダーを排除する戦略（Decapitation strategy）を、殺害および拘束の両面から検討し、その直接効果だけではなく、他の類似組織に対する間接的な波及効果を計量分析によって明らかにしたものである。手法的には、空間計量モデル（環境犯罪学の地理的プロファイリング（geo-profiling）を正距方位図法などを用いて行っている）により行っている。この種の手法を正確かつ厳密に活用できる研究者は世界的にもごく少数しかいない点、独自に各種のデータセットを構築した点、さらには新たに間接的な効果を計量的に分析している点で、極めて優れたものと考えられる。対テロ作戦におけるDecapitation戦略の効果については、これまで主として事例研究をもとに議論されてきたが、論者によってかなり異なる結論に至っている。本論文は、空間計量モデルという手法を用いたこれまでにない分析により、数量的に説得力があり納得できる結論を得ている。

論文の概要は以下のとおりである。第一章では、問題提示と先行研究の考察を行っている。まずはDecapitation戦略がいかなる効果をもつかという問題提示を行い、先行研究が「抑止」「破壊」「バックラッシュ」と大きく異なる結論を出していることを論じている。異なる結論に至るのは、そもそも何をもって「成功」とするかの基準が異なったり、議論が取り上げた具体的な事例に影響を受けたりするためである。またサンプルの抽出法や推論の方法にもバイアスが入り込む余地があったと考察した。

第二章では、本論文で用いるDecapitationの波及効果を説明する2つのモデルを詳細に論じている。それは「組織間関係」モデルと「抑止」モデルであり、これらのモデルを基礎に以下の4つの仮説を設定した。すなわち、Decapitationは(1)地理的に近接するテロ組織の活動を減じる、(2)提携関係にあるテロ組織の活動を減じる、(3)提携関係にある地理的に近接するテロ組織の活動を減じる、(4)エスノナショナリズム的ないしは宗教的目的に基づくテロ組織は提携関係にある組織の受ける打撃の影響を受けにくい、である。

第三章では、仮説の検証を行っている。メリーランド大学国際テロリズム研究所のGlobal Terrorism Dataset (GTD) を用いて、テロ組織の活動拠点を特定した新しいデータセットを構築した。その際、環境犯罪学の知見に加え、地理情報システム（GIS）を応用し、居住空間を中心とした標的を選定すると仮定し、人口密度、貧困指標、地理的特徴、政治体制などを用いて活動拠点の特定をしている。本研究においては、テロ組織間の相互依存関係を考慮に入れた影響評価を行うために、空間ラグ説明変数モデル（Spatial Lagged Explanatory Model: SLX）を「差の差」検定（Difference-in-Differences）に応用し、影響評価において重要な仮定であったSUTVA (Stable Unit-Treatment-Value Assumption or No Spillover Assumption) の仮定を緩めて推定を行っている。

第四章は、結果の考察および政策的インプリケーションへ言及している。標的となったテロ組織はDecapitationによってむしろ活動を活発化させることを示しており、その活動の増加率は殺害の場合63%、拘束の場合89%にもなる。一方、リーダーの標的殺害は近接する組織や提携関係にある組織の活動を全体として65%減じ、提携関係にある組織に絞ると90%も減じることが明らかとなった。したがってDecapitation strategyは標的とした組織に対しては一時的とは言え逆効果（バックラッシュ）であるが、近接する組織や提携関係にある組織については抑止効果をもつと結論できる。すなわち、仮説は妥当であるといえる。政策的には、これまでのような直接的な影響だけではなく、影響力の大きい間接的侧面への配慮が必要との意味を持つ。

本研究は、冒頭で言及したように、これまで明確な結論が出ていない論争に対して、計量分析によってより確実で納得のいく結論を得ることに成功したものであり、明確なモデルを使った分析枠組の構築、独自のデータセットの構築など新規性をもつ手法も用いている。そのため、非常にすぐれた論文であると評価のもとに、審査委員は一致して国際公共政策博士の称号を付与することができると判断した。